



2011・国際森林年

サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) 公開講演会
国際森林年記念一般講演会

入場無料
申込不要

森林の多面的機能と地域の持続性

2011年6月11日 (土) 北海道大学クラーク会館講堂

SSCは、サステナビリティ・サイエンスの視点に立脚した研究教育の推進、持続可能な社会形成のための啓発普及活動、政府・自治体・企業・NPO等と協働でサステナビリティの実現に向けた実践活動を展開することを目的としています。2011年は、国連が定めた国際森林年にあたります。世界、日本の森林を持続的に利用しながら、未来の人々へと受け継いでいくために、日本が果たすべき役割とはどのようなものなのでしょうか。行政と研究分野の両面からリーダーを招き、理解を深める機会を提供いたします。

開会挨拶

15:00- 小宮山 宏 (サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事長)

記念講演

15:05-16:05 末松 広行 (林野庁 林政部長)

国際森林年とわが国の森林政策について

16:10- 16:50 武内 和彦 (サステナビリティ学連携研究機構 副機構長)



ランドスケープ再生を通じた震災復興


16:50- 17:30 森本 淳子 (北海道大学大学院農学研究院 講師)

北海道の里山問題 - 野生動物とのたたかい

閉会挨拶

17:30- 南川 雅男 (北海道大学サステナビリティ学教育研究センター センター長)

主催:  一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・
コンソーシアム (SSC)
 北海道大学サステナビリティ学教育研究センター
(CENSUS)

共催:  サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)

後援: 林野庁 (申請中)

お問合せ: 北海道大学サステナビリティ学教育研究センター

TEL:011-706-4530 FAX:011-706-4534 Mail:jimu@census.hokudai.ac.jp





国際森林年とわが国の森林政策について

今年(2011年)は国連の定めた国際森林年です。世界の中では森林の減少が未だ大きな問題となっています。CO2を吸収し酸素を生み出す、生物多様性を育み人々に安らぎを与える森林を持続的に管理維持して行くことは全世界的な課題です。一方、わが国は森林が国土の2/3を占める森林大国であります。森林の面積自体は減っていません。その中で課題は何でしょうか。森林に対する見方は時代により変化しています。経済成長のために森林を活用すべきという考え方や「日本の森も切っ払いはいけない」という考え方、極端な見解の相違が政策にも反映されて行くべきなのでしょう。いろいろな議論を経て、今は「人と自然とが折り合いをつけていく時代」になっていると思います。国際森林年に当たっては様々な立場の人が考えの違いも踏まえつつ協力しあって日本の森林をいいものとして次世代に残していく努力が続けられるべきです。

末松 広行 (林野庁 林政部長)

農林水産省林野庁林政部長。東大法学部卒。農林水産省で漁業交渉、米問題、食品リサイクル問題などを担当する。小泉官邸内閣参事官、農林水産省環境政策課長、企画評価課長、食料安全保障課長、政策課長などを歴任。1989年より1993年まで諫早市役所企画財政部、農林水産部に勤務。東京農業大学・筑波大学客員教授。食育、バイオマス・ニッポンを提唱。近著に「食料自給率の「なぜ?」(扶桑社)」がある。

ランドスケープ再生を通じた震災復興

東日本大震災からの復興をなしとげることは、いまや日本のみならず、世界の重大な関心事となっています。私達には、21世紀中に、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合による持続型社会の構築を目指すというサステナビリティ学の基本姿勢を堅持しながらも、これまで以上に安全・安心な暮らしの実現に力点を置いた震災復興のビジョンを提示する責務があります。

私達は、日本の自然が恵みであると同時に脅威でもあるという自然認識のもとで、自然共生社会の実現を通じた震災復興を考えていく必要があります。里山と里海からなるランドスケープの再生は、震災復興において重要なコンセプトになり得ます。森-川-海の連携からなる里山・里海の循環システムを再構築するとともに、これまで以上に農林水産業や観光産業の振興を図っていく必要があります。同時に、被災地が抱える過疎化・高齢化の問題を踏まえた、都市・農山漁村のコンパクト化や、脆弱な土地の自然再生を通じた、地域社会の再生ビジョンを提示していく必要があります。自然環境行政においては、里山・里海を一体的に捉え、それをランドスケープ再生による震災復興の中核とする「三陸復興国立公園」(仮称)の設置や、大震災・津波被害を記憶する「三陸ジオパーク」の登録などが考えられています。

武内 和彦 (サステナビリティ学連携研究機構 副機構長)

東京大学理学部卒業、1997年より同大学院農学生命科学研究科教授。東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)副機構長、国際連合大学副学長、同サステナビリティと平和研究所所長を併任。持続型社会の構築を目指す俯瞰的な科学としての地球持続学(サステナビリティ学)の世界的な拠点形成に向けて奔走中。また、日本の里地里山の再生を目指すとともに、伝統的な土地利用の再構築に向けた世界の多様な取り組みとの連携を目指すSATOYAMAイニシアティブ(環境省と国連大学が推進)にも深く関与している。「生態系へのまなざし」(共著、東京大学出版会、2005年)、「ランドスケープエコロジー」(朝倉書店、2006年)、「地球持続学のすすめ」(岩波ジュニア新書、2007年)、「サステナビリティ学の創生」「生態系と自然共生社会」(共編著、東京大学出版会、2010年)などがある。

北海道の里山問題 - 野生動物とのたたかい

日本各地で野生動物とヒトの軋轢(あつれき)、すなわちシカ、イノシシ、ニホンザル、クマなどによる農業被害、林業被害、人的被害は、年々増加の一途をたどっています。このような、いわば「野生の反乱」は、里山問題のひとつの断面といえるでしょう。かつて人里と奥山のエコトーン部に存在していた里山が、ライフスタイルの変化に伴い変質し、人と動物の緩衝帯の役目を果たさなくなっているからです。「野生の反乱」は現在の自然管理の枠組みに限界があることも示唆しています。つまり、主として奥山に限定した、保護一辺倒のゾーニングは、本来の生息地を高標高地に持たない野生動物や様々な標高帯を利用する野生動物にはそぐわないし、野生動物の捕獲はもちろん木竹の伐採さえ制限する「保護」のみに力点をおいた手法では生態系ピラミッドの崩壊を招きます。鳥獣保護区や特別保護地区などで保護管理されてきた地域の周辺にある、無視されてきた里山地域を、除間伐、個体数調整、自然再生、といった能動的な管理で再構築していく必要に迫られています。

能動的な管理を実現する上ではまず「軋轢がどこで、なぜ、発生しているのか」を広域的に明らかにする必要があります。北海道で発生する軋轢の代表格は、ヒグマとシカであるが、地域的には絶滅も危惧されるヒグマについては、より慎重な対策が求められる。道北地域でヒグマとヒトの軋轢多発地の空間特性を明らかにした例から、森林と人的土地利用のエコトーン部の管理の重要性を紹介します。

森本 淳子 (北海道大学大学院農学研究院 講師)

北海道大学大学院農学研究院講師。専門は、大規模風倒・火災後の森林生態系管理、および、里山ランドスケープの保全と評価。京都大学大学院博士課程修了。慶應義塾大学(助手・講師)、日本大学(学振学術研究員PD)を経て、2006年4月より現職。

お問合せ：北海道大学サステナビリティ学教育研究センター

TEL:011-706-4530 FAX:011-706-4534 Mail:jimu@census.hokudai.ac.jp